

3466名の全国の大学生に消費税増税に対する意識調査を実施

「増税は国のためには仕方ない！」

～政治離れが嘆かれる大学生のホンネ！～

特定非営利活動法人ドットジェイピー
理事長 佐藤大吾

NPO法人ドットジェイピー(以下、ドットジェイピー)は、『若年投票率の向上』を目的に、議員事務所や官公庁にて政策立案過程や行政について就業体験を積む「インターンシッププログラム」(議員・首長インターンシップ)を、学生を対象に提供しております。

この度、ドットジェイピーでは、全国の大学生を対象に、消費税増税に対する意識調査を実施いたしました。「政治離れ」「政治的無関心」と嘆かれている若年層が消費税増税に対してどのような意識を持っているかを調査することがねらいです。

※ドットジェイピーでは学生に対して意識調査を実施しております。新聞社の世論調査の協力などもさせて頂いておりますので、お求めの場合は上記担当者までご連絡ください。

■調査概要

【対象】 全国の大学生(院生含む) 3466名

【期間】 2012年4月23日～6月8日

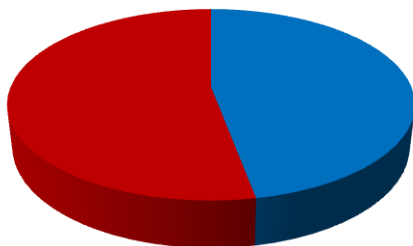
【調査目的】

現在、国会で討論されている「消費税増税」に対して、若年層がどのように考えているかを調査することを目的とする。

【調査方法】 WEBアンケート（弊団体学生スタッフの配信）、紙媒体アンケート（弊団体学生スタッフが回収）

■調査対象報告

■ 男
■ 女

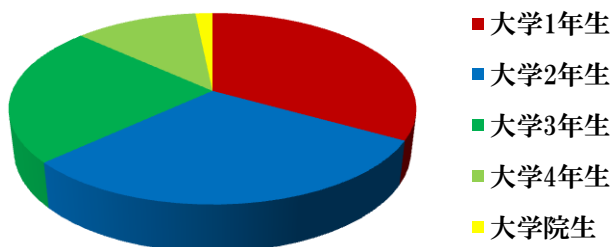


◆男女別

男	1631名	約47%
女	1835名	約53%
合計	3466名	100%

◆学年別

大学1年生	1149名	約33%
大学2年生	1039名	約30%
大学3年生	818名	約23%
大学4年生	404名	約12%
大学院生	56名	約2%
合計	3466名	100%



■ 大学1年生
■ 大学2年生
■ 大学3年生
■ 大学4年生
■ 大学院生

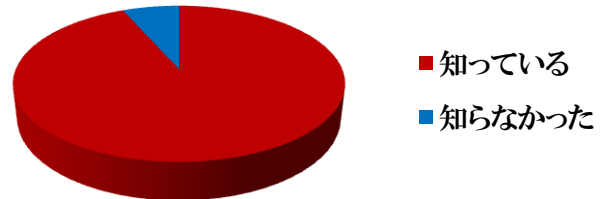
■ 調査結果報告

1、消費税増税の認知度

「消費税増税」について知っているか、という質問をしたところ、約93%の回答者が「知っている」と回答し、「知らなかった」と答えたのは約7%となった。やはり、連日のようにニュースでも報道されていることもあり、「政治離れ」「政治的無関心」と嘆かれている若年層とはいえ、今回の消費税増税の認知度は非常に高い結果となった。

◆ 現在消費税についての議論が国会ではされていますが、ご存知ですか？

知っている	3237名	約93%
知らなかった	229名	約7%
合計	3466名	100%

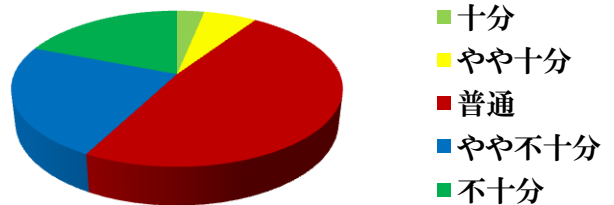


2、政府の消費税増税の説明への納得度

政府の消費税増税に対する説明への納得度を質問したところ、「十分・やや十分」と回答したのは約9%と全体の1割にも満たなかった。逆に「やや不十分・不十分」と回答したのは全体の約42%となった。法案が可決される場合、若年層は消費税増税に対する説明を十分に納得していない状態で、増税された消費税を支払っていくこととなる。これは、政治的無関心と言われている若年層の理解力が乏しいという問題なのだろうか。政府側の説明力の問題なのだろうか。次項に「やや不十分・不十分」の回答中、最も多かった意見をまとめた。

◆ 「知っている」とお答えした方にお聞きします。増税についての政府の説明は十分ですか？

十分	103名	約3%
やや十分	200名	約6%
普通	1558名	約48%
やや不十分	749名	約23%
不十分	616名	約20%
合計	3237名	100%



政府の説明に対して、「やや不十分・不十分」と回答した方たちの中で下記3点についての意見が非常に多かった。

- 1) 消費税を増税すると何が良くて、どのように使われるのか。
- 2) なぜ所得税や他の税金ではなく、消費税なのか。
- 3) なぜ「10%」なのか。

特にこの中でも1)の「消費税を増税すると何が良くて、どのように使われるのか。」という消費者にとっては当たり前
前に知っておかなければいけないことに対する説明が不十分と感じている回答者が非常に多かった。

幣団体以外の団体による調査結果でも、同じように政府の説明不足を感じている結果が出ている。
これらの国民の声を政府は抽出して現在の消費税増税への説明を見直す必要があるのではないだろうか。

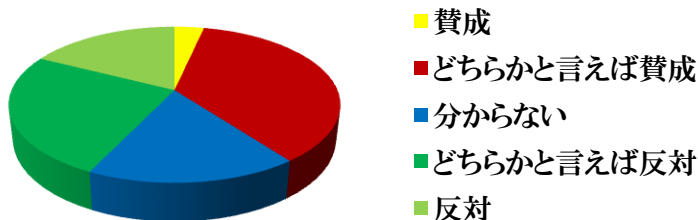
■ 調査結果報告

3、消費税増税に対する賛成・反対論

消費税の増税について賛成か反対かを質問したところ、「賛成・どちらかと言えば賛成」と回答した方は約48%、「反対・どちらかと言えば反対」と回答した方は約37%と全体の半数が消費税増税を支持している結果となった。また、2010年に弊団体が行った消費税増税に関するアンケートでも同じく半数ほどの若年層が賛成と支持しており、反対は38%という結果だった。この2年間での消費税に対する賛否の結果に大きな変動は無かった。

◆あなたは増税について賛成ですか？反対ですか？

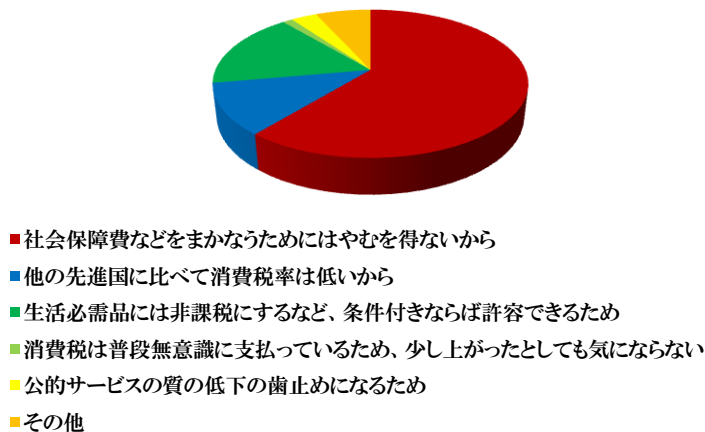
賛成	574名	約17%
どちらかと言えば賛成	1087名	約31%
分からない	521名	約15%
どちらかと言えば反対	759名	約22%
反対	525名	約15%
合計	3466名	100%



「賛成・どちらかと言うと賛成」と回答した方に、その理由について質問したところ約61%の方が「社会保障費などをまかなうためにはやむを得ないから」と回答している。また、その他の意見の中で「今の国の財政状況を考えると仕方ない」というような意見がとて多かった。

◆上記で「賛成」とお答えした方にお聞きします。それはなぜでしょうか。下記から一つお選びください。

社会保障費などをまかなうためにはやむを得ないから	1013名	約61%
他の先進国に比べて消費税率は低いから	186名	約11%
生活必需品には非課税にするなど、条件付きならば許容できるため	277名	約17%
消費税は普段無意識に支払っているため、少し上がったとしても気にならない	20名	約1%
公的サービスの質の低下の歯止めになるため	53名	約3%
その他	112名	約7%
合計	1661名	100%



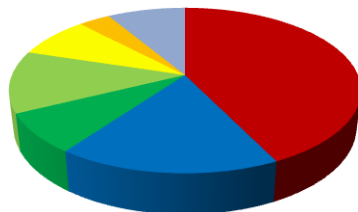
■ 調査結果報告

3、消費税増税に対する賛成・反対論

「反対・どちらかと言うと反対」と回答した方に、その理由について質問したところ、約43%の方が「無駄の削減が先だと思っから」と回答した。それに次いで多かったのは「低所得者の負担が重いから」だった。

◆ 上記で「賛成」とお答えした方にお聞きします。それはなぜでしょうか。
下記から一つお選びください。

無駄の削減が先だと思っから	549名	約43%
低所得者の負担が重いから	221名	約17%
現在の5%でも高いと思っから	99名	約8%
景気が悪い状況下ではデフレを呼ぶおそれがあるため	156名	約12%
税金が増えても財政費は変わらないと思っから	104名	約8%
買い物の際に支出できる額が減る	45名	約3%
その他	110名	約9%
合計	1284名	100%



- 無駄の削減が先だと思っから
- 低所得者の負担が重いから
- 現在の5%でも高いと思っから
- 景気が悪い状況下ではデフレを呼ぶおそれがあるため
- 税金が増えても財政費は変わらないと思っから
- 買い物の際に支出できる額が減る
- その他

4、まとめ

- ・「政府の説明が十分」と回答したのは1割にも満たないのにも関わらず全体の半数近くが増税には賛成という結果が出た。しかし、政府の説明を十分と感じていない中で本当に賛成として良いのだろうか。
- ・賛成理由には「社会保障費をまかなうため」「国が財政難だから」というような声が多く、国民として、とても責任感のあるようにも聞こえる。ただ、もっと自分たちの身近な生活環境から考えた声も多く出て良かったのではないかな。例えば、選択肢の中の「公的サービスの質の低下の歯止めになるから」といったような回答は非常に少なく、まるで官僚や政治家の意見を鵜呑みにしているようにも感じる。
- ・結果的には賛成が多く、野田総理が発言しているような「ギリシャの二の舞にならないために」や「社会保障のため」というような理由を大学生の半数近くは支持している事となった。しかし、外国に多額の国債を買ってもらっているギリシャと90%以上を国内投資家が買っている日本では前提が違うという点や反対意見で出ている「まずは無駄の削減が先決」という声なども考慮していかなければいけないのは確かだろう。

▼NPO法人ドットジェイピー <http://www.dot-jp.or.jp>

本部 東京都千代田区、理事長 佐藤大吾、1998年設立。全国10支部にエリア展開し、大学生約200人が中心となって「若年投票率の向上」を目的に活動するNPO法人。

学生を対象に議員事務所や官公庁にて、政策立案過程や行政について就業体験を積む「議員インターンシッププログラム」を提供する。

春期(2月～3月)と夏期(8月～9月)の年2回開催しており、これまでにのべ5028の議員事務所と13134名の学生が参加。また、「Yahoo!みんなの政治」(<http://sei.ji.yahoo.co.jp/>)「Ameba政治家ブログ」(<http://sei.ji.ameba.jp/>)への議員・議案情報提供や、コミック「タネダミキオでございます」(新潮社)の監修、「20代、コネなし」が市議会議員になる方法」(ダイヤモンド社)の出版など、活動は多岐に及ぶ。

(以上、2012年4月5日時点)

《お問い合わせ》

〒102-0082 東京都千代田区一番町23-2

番町ロイヤルコート507号

電話:0120-098-214 FAX:03-5213-4659 MAIL:desk@dot-jp.or.jp

jip
japan produce.